

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	-	22,058,948	18,565,477	15,537,851	17,077,600
経常利益 又は経常損失() (千円)	-	252,985	468,890	41,432	18,615
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	-	13,577	678,133	1,808,685	62,350
包括利益 (千円)	-	-	-	-	240,887
純資産額 (千円)	-	13,228,903	11,967,931	10,398,555	10,151,243
総資産額 (千円)	-	25,879,990	23,742,816	21,208,312	20,265,905
1株当たり純資産額 (円)	-	797.71	731.70	636.36	624.13
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	-	0.82	41.10	110.68	3.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	51.0	50.4	49.0	50.1
自己資本利益率 (%)	-	0.1	5.4	16.2	0.6
株価収益率 (倍)	-	317.1	-	-	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,396,370	2,927,182	1,016,598	2,154,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	241,439	1,394,878	1,875,996	248,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,291,971	804,928	1,389,367	704,160
現金及び現金 同等物の期末残高 (千円)	-	1,903,404	4,224,376	1,980,304	3,147,046
従業員数 (名)	-	428	411	381	418
(外、平均臨時 雇用者数)	(-)	(78)	(83)	(40)	(29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しておりますので、第52期については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期及び第55期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	19,749,273	21,821,572	18,304,357	15,444,263	16,628,672
経常利益 又は経常損失() (千円)	121,022	323,272	387,996	147,897	69,469
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	161,707	67,713	638,516	1,761,100	138,991
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297
純資産額 (千円)	13,885,542	13,239,663	12,054,488	10,542,218	10,442,604
総資産額 (千円)	26,608,080	25,787,415	23,517,584	21,076,965	20,170,294
1株当たり純資産額 (円)	838.61	800.07	737.57	645.25	642.28
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	5.00	-	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(5.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	9.76	4.09	38.70	107.77	8.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	51.3	51.3	50.0	51.8
自己資本利益率 (%)	1.2	0.5	5.0	15.6	1.3
株価収益率 (倍)	40.5	63.6	-	-	13.6
配当性向 (%)	123.0	293.4	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,435,040	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,187,623	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,590,132	-	-	-	-
現金及び現金 同等物の期末残高 (千円)	2,004,900	-	-	-	-
従業員数 (名)	312	319	323	301	301
(外、平均臨時 雇用者数)	(38)	(41)	(45)	(40)	(29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第52期は、関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 第54期及び第55期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 第54期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7 第55期及び第56期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアーマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和31年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工およびウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアーマットの製造販売を開始する。
昭和34年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
昭和35年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
昭和40年9月	愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
昭和41年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造の製造販売を開始する。
昭和42年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品およびカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
昭和43年4月	広島市に広島営業所を設置する。
昭和46年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
昭和49年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
昭和52年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
昭和53年7月	盟伸工業株式会社（平成21年9月解散）設立。
昭和54年5月	株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合会社として合併を行う。
昭和55年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
昭和56年1月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
昭和57年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
昭和60年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
平成5年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
平成5年6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金1,000万円。
平成10年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
平成11年1月	ISO9002認証を取得する。
平成13年7月	ISO14001認証を取得する。
平成14年11月	ISO9001認証を取得する。
平成17年2月	株式会社カネカと業務提携・資本提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
平成18年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
平成18年8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
平成19年6月	市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。

年月	概要
平成19年7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
平成20年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
平成20年4月	中国・広州に駐在員事務所を設立する。
平成20年6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金30,410万円。
平成20年12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。
平成21年7月	中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽車配件有限公司」を設立する。
平成21年9月	盟伸工業株式会社を解散する。
平成22年11月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金70,410万円。
平成23年3月	中国・大連盟和化工製品有限公司の商号を変更し、盟和（大連）汽車配件有限公司とする。
平成23年5月	株式会社カネカと、業務提携・資本提携を解消する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、自動車内装部品、住宅設備部品・建築資材等及び販売用不動産、精密機器用の包装製品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

(1) 自動車部品

フロア内装品、トランク内装品、ルーフ等の自動車内装部品を国内では当社が、中国では盟和（大連）汽车配件有限公司、および盟和（佛山）汽车配件有限公司が製造販売しております。

（主な関係会社）当社、盟和（大連）汽车配件有限公司、盟和（佛山）汽车配件有限公司

(2) 住宅

販売用土地及び建物の販売及び産業資材として住設資材及び建築内装資材を当社が製造販売しています。

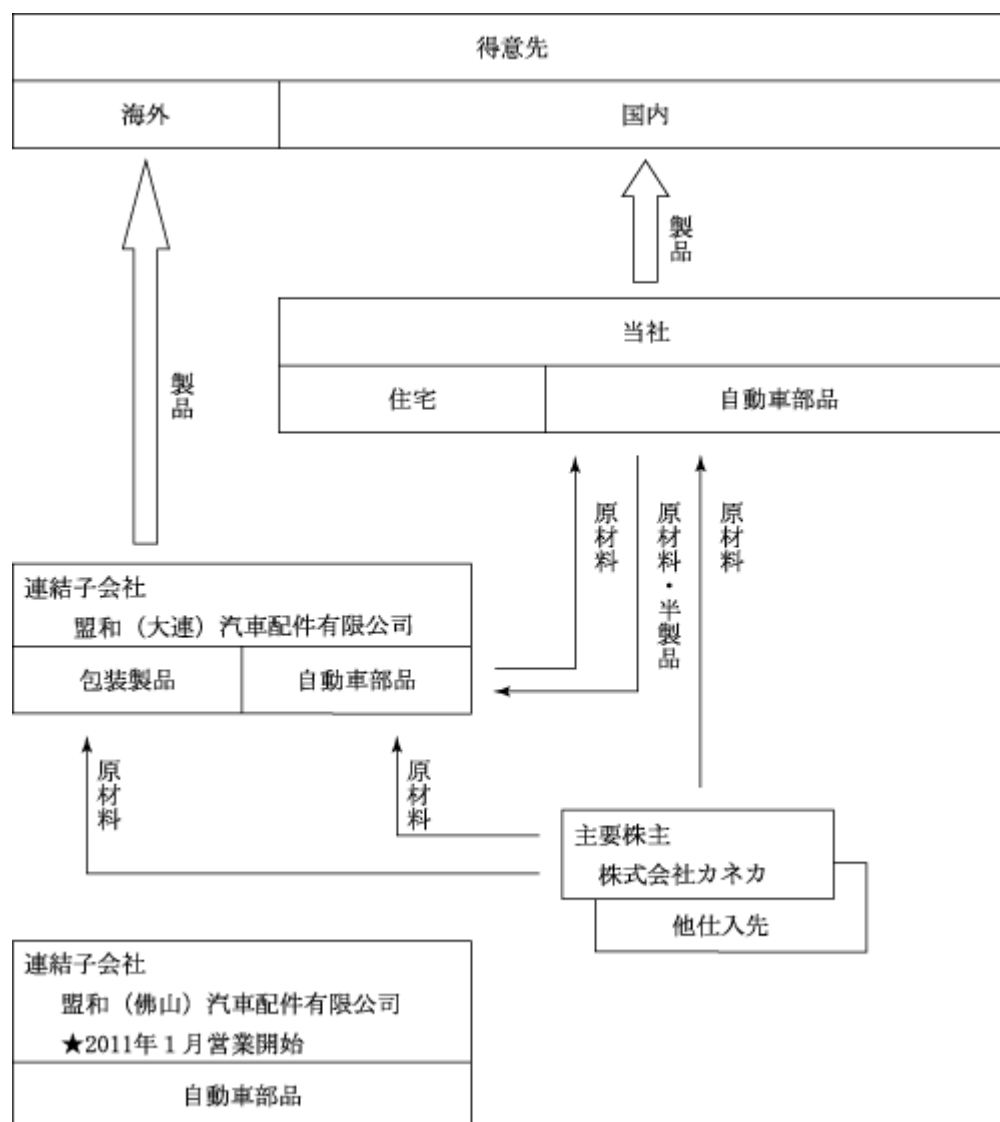
（主な関係会社）当社

(3) 包装製品

AV・OA・精密機器用緩衝材等の発泡プラスチック成形品を盟和（大連）汽车配件有限公司が製造販売しております。

（主な関係会社）盟和（大連）汽车配件有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 有価証券報告書提出日現在、当社の主要株主であった株式会社カネカは主要株主でなくなり、当社の関連当事者に該当しないことになりました。

4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 盟和(大連)汽車配件有限公司 (注1)(注2)	中華人民共和国 遼寧省大連市	704,100 (53,408,490 人民元)	自動車内装部品の 製造・販売 発泡プラスチック 成形品製造・販売	98.67	役員1名兼任 資金援助 運転資金・設備資金借入 の債務保証
盟和(佛山)汽車配件有限公司 (注1)	中華人民共和国 広東省佛山市	500,000 (36,739,200 人民元)	自動車内装部品の 製造・販売	100.00	役員1名兼任 資金援助

(注1) 特定子会社であります。

(注2) 平成23年3月14日付で、大連盟和化工製品有限公司は、盟和(大連)汽車配件有限公司に商号変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	361 (25)
住宅	8 (1)
包装製品	22 (-)
全社(共通)	27 (3)
合計	418 (29)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べて37名増加しておりますが、主として子会社の生産規模拡大及び生産開始によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (29)	38.5	15.2	5,612,054

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	266 (25)
住宅	8 (1)
包装製品	0 (-)
全社(共通)	27 (3)
合計	301 (29)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

結成年月 昭和40年9月

組合名 盟和産業労働組合

組合員数 225名（平成23年3月31日現在）

所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、中国・インドを中心とする新興国の経済成長による旺盛な需要を背景に、輸出及び生産が増加し一時的に企業収益の回復や個人消費の持ち直しが見られたものの、円高基調、デフレ傾向が続くなど、本格的な景気回復には至りませんでした。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新興国の旺盛な自動車需要や減税・補助金等の消費刺激策により前半は好調に推移しました。第3四半期以降は、エコカー補助金の終了に伴う国内販売の落ち込み、東日本大震災による東北地区の自動車関連メーカーの被災、サプライチェーンの寸断による自動車生産休止等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、収益力の強化と持続的な成長に向けて、徹底的な原価低減と中国を中心とする海外での製造・販売体制構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は震災以前の好調な自動車販売を反映して17,077百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益は238百万円（前連結会計年度比121.9%増）、経常利益はグローバル投資加速にともなう金融費用の増加や中国の連結子会社の為替差損等の影響等により18百万円（前連結会計年度比55.1%減）、当期純利益は特別損益の計上等もあり62百万円（前連結会計年度は当期純損失1,808百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

新興国の経済成長や減税・補助金等の消費刺激策による震災前の好調な自動車販売により、売上高は16,096百万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は280百万円（前連結会計年度比590.1%増）となりました。

住宅

上半期に旧本社跡地物件の売却があったことや、新製品の住設機器用床材が伸びてきていることなどから、売上高は917百万円（前連結会計年度比39.8%増）となりました。不動産事業は回収専一方針で臨み、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度はセグメント利益100百万円）となりました。

包装製品

既存取引先への供給を維持しながら事業縮小を進め、売上高は64百万円（前連結会計年度比25.4%増）、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度はセグメント損失32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,147百万円（前連結会計年度比58.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,154百万円の収入（前連結会計年度比111.9%増）となりました。これは主に減価償却費の計上865百万円、売上債権の減少645百万円、及び販売用不動産等の減少469百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、248百万円の支出（前連結会計年度は1,875百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入436百万円、投資有価証券の売却による収入404百万円、及び短期貸付金の回収による収入560百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1,400百万円、及び無形固定資産の取得による支出235百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、704百万円の支出（前連結会計年度は1,389百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入1,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,591百万円、及び短期借入金の減少60百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
自動車部品	13,809,002	2.6
住宅	9,375	11.3
包装製品	15,908	73.2
合計	13,834,286	2.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており購入製品は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品	15,572,537	4.9	1,207,683	0.5
住宅	916,201	42.6	6,541	13.0
包装製品	18,646	64.4	6,264	16.7
合計	16,507,386	6.3	1,220,489	0.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
自動車部品	16,096,284	8.5
住宅	917,183	39.8
包装製品	64,131	25.4
合計	17,077,600	9.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株	3,836,989	24.7	4,268,296	25.0

3 【対処すべき課題】

(1) 徹底した総原価低減

東日本大震災が自動車産業に与える影響は当面続くことが予想され、国内市場の縮小や低価格競争など、当社を取巻く事業環境は一層厳しさを増すものと思われます。徹底した総原価低減を推し進め、コスト対応力の強化を図ります。また、生産工程の改善、材料・設備の調達改善など収益力強化に注力してまいります。

(2) グローバル化の推進

自動車生産台数の大幅な伸びが見込まれる中国において、大連及び佛山の子会社を拠点にビジネス機会をタイムリーに捕捉し、受注対応力強化を図ります。また、日本から技術支援を行い生産及び品質の向上を図ります。さらに、最適拠点への生産シフトや中国現地自動車メーカーへの拡販活動を行うとともに、東南アジアなどへの進出の可能性も検討してまいります。

(3) 商品競争力強化

自動車部品事業では、新しい環境対応技術が求められております。環境対応に優れた超軽量の新製品開発を進め、自動車メーカーからの新製品受注に結び付けるべく推進してまいります。

住宅事業では、樹脂加工技術を応用した住設機器用製品等の開発を進め、非自動車分野を自動車部品と並ぶ事業の二本目の柱となるよう注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 自動車部品事業の受注・生産体制

当事業部門の売上金額は、メーカーの生産計画により影響を受ける可能性があります。自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、タイムリーな生産計画の入手に努めることで受注量変動に対応すると共に、競争力のある新商品の開発による新規受注増加と、受注から納入迄を包括した効率的な生産管理体制により、リスク低減に努めます。

(2) 原材料費の変動

当社製品の原材料は、原油市況の変動による価格変動のリスクがあります。原油価格の上昇に端を発する原材料仕入価格高騰により製造原価が増加し、利益の減少、コスト高による競争力低下を招く可能性があります。当社は、仕入ルートの内外における多角化、販売/仕入価格交渉のタイムリーな実施、更には受注から納入迄すべてを対象とする総原価低減によりコスト増加を吸収するよう努めます。

(3) 不動産の売却の額の変動

当社が扱う不動産は、首都圏の優良物件を中心としておりますが、不動産市況動向如何では、販売計画通りに進捗できない懸念があります。案件を厳選すると共に進捗管理の強化により確実な資金回収と適正な収益確保に努めます。

(4) 財務制限条項

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係） 5 財務制限条項」に記載のとおりです。

なお、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があ

ります。

(5) 自然災害、事故等

当社は、予期しない自然災害、不慮の事故に起因する当社、得意先、仕入先等の生産活動への影響により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社は、未然予防処置、リスク分散、防災設備、定期点検・検査・訓練等により、リスク低減に努めます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動の目的は、競合他社に優る技術開発力・製品提案力により、ユーザーニーズにマッチしたコスト競争力のある、魅力あるオリジナル製品の実現にあります。

そのために、各自動車メーカー、システムサプライヤーとの連携を深め、また材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新技術を確立させるスピードと効率の向上に努めております。

さらに、コスト低減、環境対応、開発期間短縮、提案力と技術開発力の向上に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は93百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

コスト低減、軽量化と高剛性の両立、商品性の向上、環境への取り組みをテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・メイトーン製品の商品力向上
- ・軽量、高剛性、低価格化のデッキボード開発
- ・マット製品の商品性向上と低価格化の取り組み
- ・材料メーカーとの連携強化による共同開発、新素材及び発泡技術の活用、用途開発
- ・環境負荷の低減に向けたリサイクル技術向上及びバイオ材導入の取り組み
- ・新規部位参入への研究開発
- ・海外拡販活動への取り組み

研究開発費の金額は、33百万円であります。

(2) 住宅

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマであります。

- ・オレフィン系ユニットバス床材及び関連部材の開発
- ・産業資材向けPP発泡コア・アルミ積層材の開発
- ・新規エラストマーの活用によるオレフィンレザーの開発
- ・産業資材向け塩ビレザー表皮材の開発

研究開発費の金額は、59百万円であります。

(3) 包装製品

当連結会計年度の研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は20,265百万円（前連結会計年度末比4.4%減）、純資産は10,151百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は50.1%（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は624円13銭（前連結会計年度末比12円23銭の減少）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、震災による自動車生産休止による急速な落ち込みがあったものの、新興国の経済成長や減税・補助金等の消費刺激策により、連結売上高は17,077百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

利益面につきましては、徹底的な原価低減や固定費の削減、海外子会社の収益力強化を行った結果、連結営業利益は238百万円（前連結会計年度比121.9%増）となりました。その一方で、グローバル投資加速に伴う金融費用の増加や海外子会社の為替差損の影響等により、連結経常利益は18百万円（前連結会計年度比55.1%減）、連結当期純利益は62百万円（前連結会計年度は連結当期純損失1,808百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと下記の3項目を取り組み施策として掲げております。

- ・会社の「しくみ」の変革による効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

具体的な経営戦略としましては、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・徹底した総原価低減活動の実施
- ・新製品開発の加速化と製品競争力の強化
- ・中国、アジアなど海外拠点の製造・販売体制強化
- ・樹脂加工技術を活用した住宅設備等非自動車分野の強化

平成23年3月の東日本大震災による当社グループへの直接的な被害はないものの、当社グループの顧客である自動車メーカーでの生産活動に影響が生じたことにより、自動車部品メーカーである当社グループの生産活動も影響を受けております。結果として当社グループの経営計画等に影響が生じております。基本方針、施策、及び経営戦略は変更せず継続して進めるとともに、合理的な策定が可能になった段階で新たな中期経営計画を策定する予定であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、生産性向上を目的とした設備投資及び中期経営計画にもとづく投資が主な内容であります。

これらの運転資金、設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、また、不足分については借入金でまかないました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は総額1,469百万円ですが、これをセグメント別に示すと、次のとおりです。

(1) 自動車部品

主として、既存の工場における新規受注製品のための生産設備及び型設備の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行いました。設備投資額は1,466百万円であります。

(2) 住宅

機械設備の改造を目的に行いました。設備投資額は2百万円であります。

(3) 包装製品

当連結会計年度の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品 住宅	フロア内装品製造設備 トランク内装品製造設備 シートバックパネル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	151,853	334,924	39,759 (34,028) [32,194]	5,839	250,339	782,716	149 (12)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品 住宅	トランク内装品製造設備	95,800	174,584	399,064 (31,124) <3,305>	-	160,853	830,301	40 (1)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品	フロア内装品製造設備 トランク内装品製造設備	1,026,499	413,719	1,462,626 (61,444)	107,051	200,600	3,210,496	49 (7)
本社 (神奈川県厚木市)	全社	-	19,664	-	- (-)	6,994	21,725	49,911	28 (5)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品	-	1,250	-	- [-]		275		8 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
 3 上記中 < > 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。
 4 長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地および駐車用地であります。
 5 住宅営業部、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ営業所を賃借しております。
 6 旧広島営業部の建物(帳簿価額10,194千円)・土地(帳簿価額107,000千円)を賃貸しております。
 7 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 8 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	台数	リース期間	月間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
長野工場	自動車部品	シート成形用設備	一式	7年間	2,297	71,234	リース 契約
甲府工場	自動車部品	ZLF1号機	1台	7年間	1,233	24,670	"
岐阜工場	自動車部品	PPシート成形装置	一式	7年間	2,055	88,365	"

(注) 月間リース料及びリース契約残高は消費税等を含んでおりません。

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
盟和(大連)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 遼寧省大連市)	自動車部品 包装製品	トランク内装品 製造設備 発泡プラスチック 成形品製造設備	288,159	177,479	(-) [25,388]	-	8,961	474,599	95 (-)
盟和(佛山)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 広東省佛山市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	298,128	204,688	(-) [22,684]	-	11,322	514,140	22 (-)

- (注) 1 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	甲府工場 (山梨県中巨 摩郡昭和町)	自動車部品	自動車内装 品製造設備	173,835	自己資金	平成22年6月	平成23年8月	生産能力向上
提出会社	甲府工場 (山梨県中巨 摩郡昭和町)	自動車部品	材料リサイ クル設備	79,400	自己資金	平成23年3月	平成23年6月	合理化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	17,514,297	17,514,297	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	543,000	17,514,297		2,167,399	123,161	1,696,397

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却を実施したためであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	46	4	-	1,618	1,690	-
所有株式数(単元)	-	2,788	215	6,641	47	-	7,652	17,343	171,297
所有株式数の割合(%)	-	16.07	1.23	38.29	0.27	-	44.14	100.00	-

(注) 自己株式1,255,592株は「個人・その他」に1,255単元、「単元未満株式の状況」に592株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,255,592株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3丁目2-4	2,854	16.30
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	807	4.61
ダイニック株式会社	東京都港区芝大門1丁目3番4号	798	4.55
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17-21	400	2.28
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	291	1.66
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	200	1.14
計		8,315	47.44

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数はありません。
 2 当社は、自己株式1,255千株(7.16%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。
 3 有価証券報告書提出日現在、当社の主要株主であった株式会社カネカは主要株主でなくなりました。
 4 当社は太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T&Dホールディングスの株式32千株(出資比率0.01%)を保有しております。
 5 当社は株式会社陽栄の持株会社である株式会社陽栄ホールディングスの株式12株(出資比率6.00%)を保有しております。
 6 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式15千株(出資比率0.00%)を保有しております。
 7 当社は株式会社プライムポリマーの親会社である三井化学株式会社の株式51千株(出資比率0.00%)を保有しております。
 8 当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式14千株(出資比率0.00%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,255,000	-	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,088,000	16,088	同上
単元未満株式	普通株式 171,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	16,088	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	1,255,000	-	1,255,000	7.16
計	-	1,255,000	-	1,255,000	7.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得期間平成22年11月15日~平成23年3月31日)	85,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	76,000	9,060
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,000	940
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.5	9.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.5	9.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間平成23年5月16日~平成23年5月16日)	3,000,000	345,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,854,000	328,210
提出日現在の未行使割合(%)	4.8	4.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,425	467
当期間における取得自己株式	1,333	153

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,255,592	-	4,110,925	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の剰余金の配当につきましては、当期の最終損益は特別利益の計上等により黒字化を果たしたものの、東日本大震災の影響により、自動車の生産が以前の水準まで回復するには時間がかかる見込であること、持続的な成長に向け海外での事業基盤強化をさらに加速させていく方針であること等から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	628	400	270	188	169
最低(円)	340	248	110	100	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	125	118	138	140	143	137
最低(円)	110	105	113	124	128	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		伊野 克己	昭和19年 5月30日生	平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成 8年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成22年 4月	株式会社さくら銀行人事部審議役 当社顧問 当社取締役総務部長 当社常務取締役不動産部門担当、 総務部長 当社専務取締役社長補佐、管理部 門、不動産部門担当 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現）	(注) 2	43
取締役社長 代表取締役		清水 俊彦	昭和21年 9月11日生	昭和45年10月 平成 9年 7月 平成10年10月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社東海営業部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役兼執行役員管理部門担 当、総務部長、情報システム室長 当社取締役兼常務執行役員管理部門 担当 当社取締役専務執行役員管理部門 (総務部、財務部、情報システム 部)、内部統制担当 当社代表取締役副社長、社長補佐、 管理部門管掌、調達部門担当 当社代表取締役社長（現）	(注) 2	37
取締役専務 執行役員	技術開発 部門、品質保証部 門、環境・リサイ クル推進、生産 部門各担当	菅 信雄	昭和22年12月 9日生	昭和46年 4月 平成11年 4月 平成13年 7月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社技術部長兼生産技術部長 当社長野工場副工場長 当社甲府工場長 当社甲府工場長兼群馬工場長 当社常勤監査役 当社取締役専務執行役員技術開発 部門、品質保証部門、環境・リサイ クル推進、生産部門各担当兼技術 開発センター長 当社取締役専務執行役員技術開発 部門、品質保証部門、環境・リサイ クル推進、生産部門各担当（現）	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	住宅営業部門、調達部各担当	梅木 正己	昭和25年6月14日生	平成12年4月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社さくら銀行池袋東口法人営業第二部長 株式会社三井住友銀行より当社へ出向、不動産部長 当社不動産部長 当社取締役不動産部長 当社取締役兼執行役員不動産部門担当、不動産部長 当社取締役常務執行役員住宅営業部門担当、内部統制副担当 当社取締役常務執行役員住宅営業部門、新規事業各担当 当社取締役常務執行役員住宅営業部門、調達部、新規事業各担当 当社取締役常務執行役員住宅営業部門、調達部各担当（現）	(注)2	15
取締役常務執行役員	管理部門、海外業務部、内部統制各担当、盟和（大連）汽车配件有限公司董事長、盟和（佛山）汽车配件有限公司董事長	飯塚 清	昭和27年4月12日生	平成14年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社三井住友銀行米州事業部長兼ケイマン支店長 同行より当社へ出向、総務部専任部長 当社執行役員管理部門副担当 当社取締役執行役員管理部門、海外事業推進、内部統制副担当 当社取締役常務執行役員管理部門（企画部）担当、海外事業推進担当 当社取締役常務執行役員管理部門、海外事業部門、内部統制各担当 当社取締役常務執行役員管理部門、海外業務部、内部統制各担当（現） 重要な兼職の状況 盟和（大連）汽车配件有限公司董事長 盟和（佛山）汽车配件有限公司董事長	(注)2	19
取締役常務執行役員	自動車部品営業部門担当、盟和（大連）汽车配件有限公司董事、盟和（佛山）汽车配件有限公司董事	大槻 久人	昭和28年2月23日生	昭和51年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社技術部長 当社設計開発部長 当社技術開発部門統括部長兼設計部長 当社東海営業部長 当社自動車部品営業部門副担当兼東海営業部長 当社執行役員自動車部品営業部門副担当、東海営業部長 当社上席執行役員技術開発部門副担当、新規事業副担当 当社上席執行役員中国室長 当社上席執行役員中国営業統括 当社取締役常務執行役員自動車営業部門担当（現） 重要な兼職の状況 盟和（大連）汽车配件有限公司董事 盟和（佛山）汽车配件有限公司董事	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		永島 護	昭和18年2月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役長野工場長 当社常務取締役長野工場長 当社常務取締役管理部門、市販品 営業部門担当 当社専務取締役購買部、生産部門 担当、生産管理部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役（現）	(注)2	45
常勤監査役		土森 宏史	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 平成12年9月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社購買部長 当社市販品営業部長 当社管理部門担当付専任部長 当社執行役員業務監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役（現）	(注)3	11
監査役		三浦 孝昭	昭和23年11月27日生	昭和59年8月 平成12年7月 平成20年6月 平成21年6月	監査法人朝日会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入社 同社代表社員就任 あずさ監査法人（現有限責任あ ずさ監査法人）退社 当社社外監査役（現）	(注)3	-
監査役		原 秋彦	昭和27年10月11日生	昭和55年4月 昭和60年5月 平成4年7月 平成16年2月 平成23年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州 弁護士登録 三井安田法律事務所参加 日比谷パーク法律事務所参加 当社社外監査役（現）	(注)3	1
計							188

- (注) 1 監査役 三浦孝昭、原 秋彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、竹折 明、福澤陽平、小松繁雄、宮戸一也、丸茂康弘、玉田雅彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行なうよう努めております。株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

このように、取締役相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能することを理由に、現状の体制を採用しております。

また、経営の意思決定と業務執行を明確に区分するために、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会がコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については取締役・監査役へ報告する。また、内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書帳票管理規定、情報管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規定により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

自社で発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規定、リスク管理規定等の社内規定に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

）取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規定においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5) 提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助する組織を総務部とする。

7) 上記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

）監査役の求めに応じて、取締役は次に定める事項を報告することとする。

経営会議で決定された事項 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項 毎月の経営状況として重要な事項 リスク管理に関する重要な事項 重大な法令・定款違反 その他コンプライアンス上重要な事項

）使用人は前項、及びに に関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告することができるものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役会相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っている為、社外取締役は選任しておりません。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年2回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 市川 一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 剛

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。

期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

(ヘ) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	175,733	175,733	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	13,176	13,176	-	-	1
社外監査役	6,000	6,000	-	-	2

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬については、定款に定めるとおり株主総会の決議によります。

(ト) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の内容

三浦孝昭氏は、会計の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した為、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

原 秋彦氏は、法律の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

(チ) 取締役会及び監査役会における発言状況

三浦孝昭氏は、当期開催の取締役会17回中14回に出席し、主に財務および会計の見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中14回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

武田 豊氏は、当期開催の取締役会17回中17回に出席し、樹脂関連の職務に関する見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、監査役 武田 豊氏は、平成23年6月28日付で退任いたしました。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,510,443千円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	265,000	992,425	関係強化
本田技研工業(株)	50,000	165,000	関係強化
(株)カネカ	246,000	149,076	関係強化
いすゞ自動車(株)	311,876.548	78,904	関係強化
(株)T & Dホールディングス	32,395	71,690	関係強化
テイ・エス・テック(株)	36,000	63,072	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	46,659	関係強化
ダイニック(株)	246,000	44,280	関係強化
日本興亜損害保険(株)	61,560	36,135	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	34,505	関係強化
トヨタ車体(株)	20,000	31,960	関係強化
日産自動車(株)	38,979.392	31,222	関係強化
富士重工業(株)	57,578.061	27,867	関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180	25,632	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	265,000	887,750	関係強化
(株)カネカ	246,000	142,434	関係強化
(株)T & Dホールディングス	32,395	66,409	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	39,048	関係強化
ダイニック(株)	246,000	37,392	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	34,505	関係強化
N K S Jホールディングス(株)	55,404	30,084	関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180	26,316	関係強化
日産自動車(株)	30,397.985	22,433	関係強化
日産車体(株)	31,211.084	19,319	関係強化
三井化学(株)	51,000	14,994	関係強化
関東自動車工業(株)	20,000	11,620	関係強化
富士重工業(株)	20,107.745	10,777	関係強化
いすゞ自動車(株)	15,896.202	5,229	関係強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	23,000	4,301	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	14,000	4,130	関係強化
マツダ(株)	20,000	3,660	関係強化
双日(株)	5,000	830	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	800	418	関係強化
(株)大和証券グループ本社	1,000	382	関係強化
日本電産コパル電子(株)	400	244	関係強化
みずほ証券(株)	1,000	221	関係強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,300	920
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,300	920

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制システムに関するアドバイザリー業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,304	3,147,046
受取手形及び売掛金	4,316,494	3,669,075
商品及び製品	605,028	808,576
原材料及び貯蔵品	342,865	441,621
販売用不動産	745,117	72,084
繰延税金資産	156,000	143,029
短期貸付金	1,218,000	658,000
不動産事業出資金	2,087,500	-
その他	503,928	225,001
貸倒引当金	1,045,487	794
流動資産合計	10,909,750	9,163,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,055,772	3,657,539
減価償却累計額	1,702,882	1,776,184
建物及び構築物(純額)	1,352,889	1,881,355
機械装置及び運搬具	7,598,566	7,592,223
減価償却累計額	6,291,174	6,247,844
機械装置及び運搬具(純額)	1,307,391	1,344,379
工具、器具及び備品	4,470,472	4,805,259
減価償却累計額	3,770,842	4,147,599
工具、器具及び備品(純額)	699,629	657,659
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産	173,120	182,121
減価償却累計額	38,949	62,235
リース資産(純額)	134,170	119,885
建設仮勘定	503,434	230,378
有形固定資産合計	6,005,965	6,242,108
無形固定資産		
投資その他の資産	193,032	419,964
投資有価証券	2,376,464	1,660,648
繰延税金資産	754,674	799,604
長期未収入金	1,004,883	2,809,518
保険積立金	281,950	281,444
その他	229,006	289,510
貸倒引当金	559,258	1,462,910
投資その他の資産合計	4,087,720	4,377,815
固定資産合計	10,286,719	11,039,889
繰延資産		
開業費	11,841	62,374
繰延資産合計	11,841	62,374
資産合計	21,208,312	20,265,905

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,698	3,233,548
短期借入金	2,114,800	2,042,900
1年内返済予定の長期借入金	463,439	461,145
リース債務	20,642	33,829
未払法人税等	21,373	22,788
賞与引当金	185,214	211,584
その他	493,612	444,349
流動負債合計	6,582,781	6,450,146
固定負債		
長期借入金	2,552,398	1,956,387
リース債務	117,964	140,093
退職給付引当金	1,415,020	1,268,913
長期未払金	139,810	263,197
その他	1,782	35,924
固定負債合計	4,226,975	3,664,515
負債合計	10,809,756	10,114,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	6,619,118	6,681,469
自己株式	289,624	299,152
株主資本合計	10,193,291	10,246,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,016	21,060
為替換算調整勘定	4,360	77,451
その他の包括利益累計額合計	203,656	98,512
少数株主持分	1,607	3,642
純資産合計	10,398,555	10,151,243
負債純資産合計	21,208,312	20,265,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,537,851	17,077,600
売上原価	2 13,079,108	2 14,292,364
売上総利益	2,458,742	2,785,235
販売費及び一般管理費	1, 2 2,351,383	1, 2 2,547,057
営業利益	107,359	238,178
営業外収益		
受取利息	31,024	27,400
受取配当金	33,877	36,142
受取賃貸料	14,914	17,194
助成金収入	15,839	-
その他	32,771	10,517
営業外収益合計	128,427	91,255
営業外費用		
支払利息	107,761	183,043
支払手数料	60,455	59,997
貸倒引当金繰入額	3,839	-
為替差損	-	35,398
その他	22,298	32,378
営業外費用合計	194,353	310,818
経常利益	41,432	18,615
特別利益		
固定資産売却益	3 23,721	3 1,647
投資有価証券売却益	-	210,600
退職給付制度改定益	-	190,907
貸倒引当金戻入額	-	141,034
補助金収入	22,185	9,821
特別利益合計	45,907	554,010
特別損失		
固定資産売却損	-	4 26,722
固定資産除却損	5 35,319	5 6,325
投資有価証券評価損	-	142,087
事業構造改善費用	6 429,166	-
貸倒引当金繰入額	1,546,191	-
災害による損失	-	7 108,793
減損損失	8 25,208	8 28,330
その他	16,708	83,633
特別損失合計	2,052,596	395,893
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,965,255	176,733
法人税、住民税及び事業税	11,749	12,082
法人税等調整額	161,200	103,069
法人税等合計	149,450	115,151
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,582
少数株主損失()	7,119	767
当期純利益又は当期純損失()	1,808,685	62,350

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	229,077
為替換算調整勘定	-	73,392
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	240,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	239,818
少数株主に係る包括利益	-	1,068

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
前期末残高	8,427,804	6,619,118
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,808,685	62,350
当期変動額合計	1,808,685	62,350
当期末残高	6,619,118	6,681,469
自己株式		
前期末残高	288,853	289,624
当期変動額		
自己株式の取得	770	9,527
当期変動額合計	770	9,527
当期末残高	289,624	299,152
株主資本合計		
前期末残高	12,002,747	10,193,291
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,808,685	62,350
自己株式の取得	770	9,527
当期変動額合計	1,809,456	52,822
当期末残高	10,193,291	10,246,113

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,195	208,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,211	229,077
当期変動額合計	247,211	229,077
当期末残高	208,016	21,060
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,389	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,389	-
当期変動額合計	2,389	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,560	4,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	73,091
当期変動額合計	1,800	73,091
当期末残高	4,360	77,451
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,144	203,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,801	302,168
当期変動額合計	247,801	302,168
当期末残高	203,656	98,512
少数株主持分		
前期末残高	9,328	1,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,720	2,034
当期変動額合計	7,720	2,034
当期末残高	1,607	3,642
純資産合計		
前期末残高	11,967,931	10,398,555
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,808,685	62,350
自己株式の取得	770	9,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,080	300,134
当期変動額合計	1,569,375	247,312
当期末残高	10,398,555	10,151,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,965,255	176,733
減価償却費	915,313	865,478
減損損失	25,208	28,330
のれん償却額	8,225	8,564
繰延資産償却額	2,110	-
賞与引当金の増減額(は減少)	37,513	26,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	137,369	146,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,550,007	141,034
受取利息及び受取配当金	64,901	63,543
受取賃貸料	14,914	17,194
支払利息	107,761	183,043
営業外支払手数料	60,455	59,997
為替差損益(は益)	3,572	2,585
投資有価証券売却損益(は益)	-	210,600
投資有価証券評価損益(は益)	-	142,087
固定資産売却損益(は益)	23,721	25,075
固定資産除却損	35,319	6,325
事業構造改善費用	429,166	-
災害損失	-	108,793
売上債権の増減額(は増加)	1,222,819	645,404
仕入債務の増減額(は減少)	727,890	38,796
たな卸資産の増減額(は増加)	84,383	317,496
販売用不動産等の増減額(は増加)	1,337,613	469,378
前渡金の増減額(は増加)	7,491	3
前受金の増減額(は減少)	20,254	18,312
未払消費税等の増減額(は減少)	1,719	1,740
その他	317,496	456,095
小計	1,338,166	2,252,924
利息及び配当金の受取額	59,210	71,189
利息の支払額	110,369	112,253
法人税等の還付額	32,088	4,449
法人税等の支払額	15,267	12,151
補助金収入の受取額	-	22,185
事業構造改善費用の支払額	287,229	72,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,598	2,154,268

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	806,408	1,400,128
有形固定資産の売却による収入	54,515	436,525
無形固定資産の取得による支出	96,077	235,394
投資有価証券の取得による支出	10,529	11,811
投資有価証券の売却による収入	100,000	404,623
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,218,000	560,000
子会社出資金の取得による支出	1,100	3,200
子会社株式の取得による支出	300	-
その他	1,903	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,875,996	248,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,742,580	60,000
長期借入れによる収入	3,350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,174,557	1,591,567
割賦債務の返済による支出	-	15,703
社債の償還による支出	800,000	-
自己株式の取得による支出	770	9,527
配当金の支払額	1,363	947
リース債務の返済による支出	20,095	26,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389,367	704,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,694	34,749
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,244,072	1,166,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,376	1,980,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,980,304	3,147,046

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大連盟和化工製品有限公司 盟和(佛山)汽車配件有限公司 盟和(佛山)汽車配件有限公司について、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。 盟伸工業株式会社については清算終了により上記子会社には含めておりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 盟和(大連)汽車配件有限公司 盟和(佛山)汽車配件有限公司 なお、平成23年3月14日付で大連盟和化工製品有限公司は、盟和(大連)汽車配件有限公司に商号変更しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 同左</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち大連盟和化工製品有限公司及び盟和(佛山)汽車配件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち盟和(大連)汽車配件有限公司及び盟和(佛山)汽車配件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品、半製品、原材料および仕掛品 移動平均法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事 支出金 個別法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p>	建物及び構築物	2年～40年	機械装置及び運搬具	2年～8年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 製品、半製品、原材料および仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	2年～40年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	2年～40年													
機械装置及び運搬具	2年～8年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
建物及び構築物	2年～40年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり、定額償却します。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準 第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 当該変更に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社等の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処は、税抜方式によっております。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しています。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、34,142千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(退職給付引当金) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年 4月 1日をもって確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別利益として190,907千円を計上しております。</p>

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成21年6月26日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成21年9月30日取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約10億円の総額13億円の特定融資枠契約を締結しています。 特定融資枠契約の総額 1,300,000千円 当連結会計年度末残高 480,000千円 当連結会計年度末未使用残高 820,000千円</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約 当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケートローン契約17.5億円と13億円の特定融資を締結しています。 特定融資契約の総額 3,050,000千円 当連結会計年度末残高 2,924,875千円</p> <p>4 担保資産 シンジケートローン資金 2,924,875千円(長期借入金2,487,425千円 1年内返済予定の長期借入金437,450千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 1,861,690千円 建物 1,028,793千円 合計 2,890,483千円</p> <p>5 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成21年9月30日、組成金額:1,750,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成22年10月29日取引銀行7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しています。 特定融資枠契約の総額 3,000,000千円 当連結会計年度末残高 1,020,000千円 当連結会計年度末未使用残高 1,980,000千円</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約 当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケートローン契約17.5億円と13億円の特定融資を締結しています。 特定融資契約の総額 3,050,000千円 当連結会計年度末残高 1,358,294千円</p> <p>4 担保資産 シンジケートローン資金2,358,294千円(長期借入金1,920,844千円 1年内返済予定の長期借入金437,450千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 1,861,690千円 建物 995,690千円 合計 2,857,380千円</p> <p>5 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成21年9月30日、組成金額:1,750,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成21年9月30日、組成金額:1,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。</p>	<p>(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,300,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>
<p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,300,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>(3) 当社のMCo1号投資事業有限責任組合との劣後金銭消費貸借契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、()2009年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、()2009年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>(4) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。</p> <p>(追加情報) 借入金の借換え 当社は、現状の資金調達環境等を勘案し、借入条件の改善等を目的として平成23年4月1日現在のすべての長期借入金を対象にリファイナンスを行うため、株式会社三井住友銀行をエージェントとして総額2,360,000千円のコミット型シンジケートローン契約を平成23年3月31日に締結いたしました。当該借換えに関する詳細は以下の通りであります。</p> <p>(1)借入先 株式会社三井住友銀行他を貸付人とするシンジケートローン</p> <p>(2)借換え金額及び実施日 借換え金額 2,360,000千円 実施日 平成23年4月11日</p> <p>(3)契約期間 平成23年4月11日から平成28年3月31日</p> <p>(4)借入利息 借換えにより、支払利息の大幅な減少を見込んでおります。</p> <p>(5)主な借入条件 担保資産 変更なし 財務制限条項</p> <p>a)各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>b)各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>c)各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失しないこと。</p> <p>d)各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	e)平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,176千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">926,408千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">109,226千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">166,403千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8,225千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,182千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旧群馬工場売却</td><td style="text-align: right;">23,721千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,862千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,319千円</td></tr> </table> <p>6 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">20,417千円</td></tr> <tr><td>固定資産の移設等にかかる費用</td><td style="text-align: right;">105,162千円</td></tr> <tr><td>希望退職にかかる割増退職金等</td><td style="text-align: right;">198,825千円</td></tr> <tr><td>リファイナンスにかかる費用</td><td style="text-align: right;">104,761千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">429,166千円</td></tr> </table> <p>7</p>	給与手当	393,139千円	賞与引当金繰入額	38,050千円	退職給付費用	39,176千円	支払運賃	926,408千円	荷造包装費	109,226千円	支払手数料	166,403千円	のれん償却額	8,225千円	旧群馬工場売却	23,721千円	建物及び構築物	3,862千円	機械装置及び運搬具	13,002千円	工具器具及び備品	18,246千円	その他	207千円	合計	35,319千円	固定資産除却損	20,417千円	固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円	希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円	リファイナンスにかかる費用	104,761千円	合計	429,166千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">405,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,321千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,019,833千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">142,731千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">141,542千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8,564千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、93,548千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>成形機売却</td><td style="text-align: right;">1,647千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸マンションの土地及び建物売却</td><td style="text-align: right;">18,983千円</td></tr> <tr><td>甲府工場成形機売却</td><td style="text-align: right;">7,739千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">327千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,325千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,325千円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>生産休止にともなう固定費等</td><td style="text-align: right;">108,793千円</td></tr> </table>	給与手当	405,552千円	賞与引当金繰入額	47,126千円	退職給付費用	32,321千円	支払運賃	1,019,833千円	荷造包装費	142,731千円	支払手数料	141,542千円	のれん償却額	8,564千円	成形機売却	1,647千円	賃貸マンションの土地及び建物売却	18,983千円	甲府工場成形機売却	7,739千円	合計	26,722千円	建物及び構築物	327千円	機械装置及び運搬具	1,672千円	工具器具及び備品	4,325千円	合計	6,325千円	生産休止にともなう固定費等	108,793千円
給与手当	393,139千円																																																																				
賞与引当金繰入額	38,050千円																																																																				
退職給付費用	39,176千円																																																																				
支払運賃	926,408千円																																																																				
荷造包装費	109,226千円																																																																				
支払手数料	166,403千円																																																																				
のれん償却額	8,225千円																																																																				
旧群馬工場売却	23,721千円																																																																				
建物及び構築物	3,862千円																																																																				
機械装置及び運搬具	13,002千円																																																																				
工具器具及び備品	18,246千円																																																																				
その他	207千円																																																																				
合計	35,319千円																																																																				
固定資産除却損	20,417千円																																																																				
固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円																																																																				
希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円																																																																				
リファイナンスにかかる費用	104,761千円																																																																				
合計	429,166千円																																																																				
給与手当	405,552千円																																																																				
賞与引当金繰入額	47,126千円																																																																				
退職給付費用	32,321千円																																																																				
支払運賃	1,019,833千円																																																																				
荷造包装費	142,731千円																																																																				
支払手数料	141,542千円																																																																				
のれん償却額	8,564千円																																																																				
成形機売却	1,647千円																																																																				
賃貸マンションの土地及び建物売却	18,983千円																																																																				
甲府工場成形機売却	7,739千円																																																																				
合計	26,722千円																																																																				
建物及び構築物	327千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,672千円																																																																				
工具器具及び備品	4,325千円																																																																				
合計	6,325千円																																																																				
生産休止にともなう固定費等	108,793千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
8 減損損失の内訳は次の通りであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)				8 減損損失の内訳は次の通りであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)				
場所	用途	種類	減損損失	会社	場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休 資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	5,496	当社	岐阜県 可児郡	遊休 資産	機械及び装 置 工具、器具及 び備品	792
山梨県 中巨摩郡	遊休 資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	3,196					
東京都 中央区	遊休 資産	工具、器具及び備品	671	子会社	中華人民共 和国遼寧省 大連市	包装製品 製造設備	機械及び装 置	27,537
長野県 茅野市	遊休 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 借地権	15,398					
岐阜県 可児郡	遊休 資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	446					
当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産についてはゼロまで減額しております。				当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、子会社におきましては、包装製品事業の縮小の一環として、当該事業に属する製造設備について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である資産についてはゼロまで減額しております。				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,560,884千円
少数株主に係る包括利益	5,986千円
計	1,566,870千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	247,211千円
繰延ヘッジ損益	2,389千円
為替換算調整勘定	666千円
計	248,934千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,170	5	-	1,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,176	79	-	1,255

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得による増加 76千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,980,304	現金及び預金 3,147,046
現金及び現金同等物 1,980,304	現金及び現金同等物 3,147,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">894,079</td> <td style="text-align: right;">30,406</td> <td style="text-align: right;">924,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,529</td> <td style="text-align: right;">11,701</td> <td style="text-align: right;">457,230</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">448,549</td> <td style="text-align: right;">18,705</td> <td style="text-align: right;">467,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">108,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	894,079	30,406	924,485	減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230	期末残高相当額	448,549	18,705	467,255	1年以内	108,349千円	1年超	386,531千円	合計	494,880千円	支払リース料	124,991千円	減価償却費相当額	113,582千円	支払利息相当額	12,798千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">784,776</td> <td style="text-align: right;">16,238</td> <td style="text-align: right;">801,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">438,651</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> <td style="text-align: right;">451,117</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346,125</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> <td style="text-align: right;">349,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	784,776	16,238	801,015	減価償却累計額相当額	438,651	12,466	451,117	期末残高相当額	346,125	3,772	349,897	1年以内	104,708千円	1年超	272,158千円	合計	376,866千円	支払リース料	116,168千円	減価償却費相当額	112,283千円	支払利息相当額	10,124千円
		機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																												
取得価額相当額	894,079	30,406	924,485																																																												
減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230																																																												
期末残高相当額	448,549	18,705	467,255																																																												
1年以内	108,349千円																																																														
1年超	386,531千円																																																														
合計	494,880千円																																																														
支払リース料	124,991千円																																																														
減価償却費相当額	113,582千円																																																														
支払利息相当額	12,798千円																																																														
	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																												
	千円	千円	千円																																																												
取得価額相当額	784,776	16,238	801,015																																																												
減価償却累計額相当額	438,651	12,466	451,117																																																												
期末残高相当額	346,125	3,772	349,897																																																												
1年以内	104,708千円																																																														
1年超	272,158千円																																																														
合計	376,866千円																																																														
支払リース料	116,168千円																																																														
減価償却費相当額	112,283千円																																																														
支払利息相当額	10,124千円																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,240千円	1年超	- 千円	合計	3,240千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	720千円	1年超	2,580千円	合計	3,300千円																																																		
1年内	3,240千円																																																														
1年超	- 千円																																																														
合計	3,240千円																																																														
1年内	720千円																																																														
1年超	2,580千円																																																														
合計	3,300千円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っており、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6.5年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。このうち、金利スワップ取引については、当連結会計年度において、解約しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4「会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権及び短期貸付金について、自動車部品営業部門及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクの晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(相場や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は経営管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,980,304	1,980,304	-
(2) 受取手形	524,357	524,357	-
(3) 売掛金	3,792,136	3,792,136	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,041,666	2,041,666	-
(5) 短期貸付金	1,218,000	1,218,000	-
(6) 不動産事業出資金 貸倒引当金(1)	2,087,500 1,043,750		
	1,043,750	1,043,750	-
(7) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	1,004,883 502,441		
	502,441	502,441	-
資産計	11,102,656	11,102,656	-
(1) 支払手形	1,402,666	1,402,666	-
(2) 買掛金	1,881,032	1,881,032	-
(3) 短期借入金	2,114,800	2,114,800	-
(4) 長期借入金(2)	3,015,838	3,016,751	913
負債計	8,414,336	8,415,250	913

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形 及び (3) 売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

短期貸付金は、すべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 不動産事業出資金 及び (7) 長期未収入金

不動産事業出資金及び長期未収入金は、個別に回収可能性を判断し、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形 及び (2) 買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	289,841
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	44,957

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,980,304	-	-	-
受取手形	524,357	-	-	-
売掛金	3,792,136	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	50,000	-	100,000
短期貸付金	1,218,000	-	-	-
不動産事業出資金	2,087,500	-	-	-
長期未収入金	-	1,004,883	-	-
合計	9,602,298	1,054,883	-	100,000

(注4)長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	463,439	463,439	463,439	450,445	801,450	373,625
合計	463,439	463,439	463,439	450,445	801,450	373,625

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でリスクヘッジに限定して利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて現地通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6.5年後であります。

デリバティブ取引は、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、自動車部品営業及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクの晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は経営管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,147,046	3,147,046	-
(2) 受取手形	522,228	522,228	-
(3) 売掛金	3,146,847	3,146,847	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,487,429	1,487,429	-
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	2,809,518 1,404,759		
	1,404,759	1,404,759	-
資産計	9,708,310	9,708,310	-
(1) 支払手形(2)	1,403,066	1,403,066	-
(2) 買掛金	1,830,481	1,830,481	-
(3) 短期借入金	2,042,900	2,042,900	-
(4) 長期借入金(3)	2,417,532	2,428,315	10,782
負債計	7,693,980	7,704,763	10,782

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 設備支払手形を含めております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形 及び (3) 売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、（有価証券関係）注記を参照ください。

(5) 長期未収入金

これらについては、個別に回収可能性を判断し、回収可能額により時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形 及び (2) 買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で

割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	147,942
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	25,277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	-	-	-	-
受取手形	522,228	-	-	-
売掛金	3,146,847	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券	-	50,000	-	100,000
長期未収入金	-	2,809,518	-	-
合計	3,669,075	2,859,518	-	100,000

(注4)長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	461,145	461,145	446,737	48,504	-	1,000,000
合計	461,145	461,145	446,737	48,504	-	1,000,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,730,837	1,387,505	343,332
債券	25,200	14,795	10,405
その他	35,512	26,357	9,154
小計	1,791,550	1,428,657	362,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	148,705	168,193	19,488
債券	88,150	100,000	11,850
その他	13,260	15,312	2,051
小計	250,115	283,506	33,390
計	2,041,666	1,712,164	329,501

(注) 減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,327	130,363	41,963
債券	-	-	-
その他	20,089	15,954	4,135
小計	192,416	146,317	46,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,190,174	1,260,894	70,719
債券	81,460	100,000	18,540
その他	23,377	27,096	3,719
小計	1,295,012	1,387,991	92,979
計	1,487,429	1,534,309	46,880

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	381,136	204,522	-
債券	-	-	-
その他	23,486	6,077	-
合計	404,623	210,600	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について142,087千円（その他有価証券の株式142,087千円）減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	デジタル クーポン債 (複合金融商品)	債券	50,000	50,000	25,200	24,800

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	デジタル クーポン債 (複合金融商品)	債券	50,000	50,000	16,970	33,030

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,777,175千円
(2) 年金資産	288,454千円
(3) 未積立退職給付債務	1,488,721千円
(4) 未認識数理計算上の差異	73,700千円
(5) 退職給付引当金	1,415,020千円

3 退職給付費用の内訳(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	98,741千円
(2) 利息費用	39,912千円
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	43,099千円
(5) 退職給付費用	181,752千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,666,774千円
(2) 年金資産	339,683千円
(3) 未積立退職給付債務	1,327,091千円
(4) 未認識数理計算上の差異	58,177千円
(5) 退職給付引当金	1,268,913千円

3 退職給付費用の内訳(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	81,188千円
(2) 利息費用	31,725千円
(3) 期待運用収益	3,605千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	34,021千円
(5) 退職給付費用	143,329千円
(6) 退職給付制度改定益	190,907千円
合計	47,577千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.25%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">651,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">75,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">574,922</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">56,804</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">392,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,362</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">923,062</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,971</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">110,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,625千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,674千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入	651,302千円	賞与引当金繰入	75,252	退職給付引当金	574,922	長期未払金	56,804	繰越欠損金	392,767	その他	235,313	繰延税金資産小計	1,986,362	評価性引当額	923,062	繰延税金資産合計	1,063,300千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金	4,803千円	土地圧縮積立金	35,971	その他有価証券評価差額金	110,525	その他	1,325	繰延税金負債合計	152,625千円	繰延税金資産の純額	910,674千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">593,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">85,966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">515,559</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">56,804</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325,335</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,503</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">34,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">261,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">915,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,054千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,420千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,634千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入	593,773千円	賞与引当金繰入	85,966	退職給付引当金	515,559	長期未払金	56,804	繰越欠損金	325,335	その他有価証券評価差額金	24,503	棚卸資産	34,381	その他	261,675	繰延税金資産小計	1,898,000	評価性引当額	915,946	繰延税金資産合計	982,054千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金	3,448千円	土地圧縮積立金	35,971	繰延税金負債合計	39,420千円	繰延税金資産の純額	942,634千円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金繰入	651,302千円																																																																				
賞与引当金繰入	75,252																																																																				
退職給付引当金	574,922																																																																				
長期未払金	56,804																																																																				
繰越欠損金	392,767																																																																				
その他	235,313																																																																				
繰延税金資産小計	1,986,362																																																																				
評価性引当額	923,062																																																																				
繰延税金資産合計	1,063,300千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
償却資産圧縮積立金	4,803千円																																																																				
土地圧縮積立金	35,971																																																																				
その他有価証券評価差額金	110,525																																																																				
その他	1,325																																																																				
繰延税金負債合計	152,625千円																																																																				
繰延税金資産の純額	910,674千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金繰入	593,773千円																																																																				
賞与引当金繰入	85,966																																																																				
退職給付引当金	515,559																																																																				
長期未払金	56,804																																																																				
繰越欠損金	325,335																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,503																																																																				
棚卸資産	34,381																																																																				
その他	261,675																																																																				
繰延税金資産小計	1,898,000																																																																				
評価性引当額	915,946																																																																				
繰延税金資産合計	982,054千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
償却資産圧縮積立金	3,448千円																																																																				
土地圧縮積立金	35,971																																																																				
繰延税金負債合計	39,420千円																																																																				
繰延税金資産の純額	942,634千円																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない連結子会社の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他連結調整(税効果未認識分)</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.2</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	4.3	評価性引当額の増減	4.0	税効果を認識しない連結子会社の当期純損失	12.9	のれん償却	2.0	その他連結調整(税効果未認識分)	3.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																				
住民税均等割等	4.3																																																																				
評価性引当額の増減	4.0																																																																				
税効果を認識しない連結子会社の当期純損失	12.9																																																																				
のれん償却	2.0																																																																				
その他連結調整(税効果未認識分)	3.4																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,830,479	656,225	51,146	15,537,851	-	15,537,851
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	14,830,479	656,225	51,146	15,537,851	-	15,537,851
営業費用	14,789,869	556,067	83,753	15,429,691	801	15,430,492
営業利益又は営業損 失()	40,609	100,157	32,607	108,160	(801)	107,359
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	10,983,669	5,240,986	69,799	16,294,455	4,913,856	21,208,312
減価償却費	902,668	9,526	3,117	915,313	-	915,313
減損損失	10,038	671	-	10,709	14,498	25,208
資本的支出	789,290	12,700	2,361	804,352	-	804,352

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品事業.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品

(2) 住宅事業.....ファミリーマンション・戸建住宅の販売
 マンションオフィスの床材等の建材

(3) 包装製品事業.....発泡プラスチック成形品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,913,856千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売および不動産販売、包装用資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及び「包装製品」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下の通りであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅.....住宅関連資材及び販売用不動産
- (3) 包装製品.....発泡プラスチック成形品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	包装製品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,096,284	917,183	64,131	17,077,600	17,077,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,096,284	917,183	64,131	17,077,600	17,077,600
セグメント利益 又は損失()	280,266	20,955	20,330	238,979	238,979
セグメント資産	11,831,900	2,394,159	77,277	14,303,337	14,303,337
その他の項目					
減価償却費	841,507	10,324	2,148	853,980	853,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,694,238	2,685	3,807	1,700,731	1,700,731

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	-	238,979
全社費用(注)	-	801
連結財務諸表の営業利益	-	238,178

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれん償却費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	-	14,303,337
全社資産(注)	-	5,962,568
連結財務諸表の資産合計	-	20,265,905

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	-	853,980	-	11,498	-	865,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	1,700,731	-	-	-	1,700,731

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通のものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,224,502	1,017,606	6,242,108

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株	4,268,296	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	包装製品	計		
減損損失	792	-	27,537	28,330	-	28,330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	包装製品	計		
当期償却額	7,763	-	-	7,763	801	8,564
当期末残高	26,091	-	-	26,091	-	26,091

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)カネカ	大阪府 大阪市	33,046	化成品・機能性樹脂・発泡樹脂製品の製造・販売	所有 直接 0.07 (被所有) 直接 17.7	業務提携・材料の購入 役員の兼任	エペラン・塩ビ等の原材料の購入等	928,996	支払手形 買掛金	335,512 106,704

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)カネカ	大阪府 大阪市	33,046	化成品・ 機能性樹脂・発泡 樹脂製品の製造・ 販売	所有 直接 0.07 (被所有) 直接 17.7	業務提携・ 材料の購入 役員の兼任	エペラン・ 塩ビ等の原 材料の購入 等	454,206	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社	カネカ フォーム プラス チェック (株)	大阪府 大阪市 西区	60	化成品・ 機能性樹脂・発泡 樹脂製品の製造・ 販売	-	材料の購 入	エペラン・ 塩ビ等の原 材料の購入 等	398,103	支払手形	295,419
									買掛金	56,039

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	636円36銭	1株当たり純資産額	624円13銭
1株当たり当期純損失金額	110円68銭	1株当たり当期純利益金額	3円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,398,555	10,151,243
普通株式に係る純資産額(千円)	10,396,947	10,147,600
少数株主持分(千円)	1,607	3,642
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	1,176,167	1,255,592
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,338,130	16,258,705

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,808,685	62,350
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,808,685	62,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	16,341,111	16,311,412

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(業務提携・資本提携の解消)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成17年2月8日に開示した株式会社カネカとの業務提携・資本提携の解消を決議し、同日付で提携解消することを同社と合意しました。

1. 業務提携・資本提携解消の理由

当社と株式会社カネカは、平成17年2月8日に自動車部材分野で製品開発を共同で検討することで合意し、当該分野で当社の持つ部材加工技術と株式会社カネカが持つ素材開発技術を組み合わせることにより、製品開発を共同で検討してまいりました。その結果、自動車内装部品の生産等で一定の成果が得られ、当初の目的は概ね達成したものと認識しております。

しかしながら、両社を取り巻く事業環境が変化中、今後の業務提携・資本提携について協議してまいりました結果、現状以上の成果を実現することが困難であるとの見通しとなったことから、今般、それぞれ独自の成長戦略を推進することとし、提携を解消することといたしました。

2. 解消の内容

平成23年5月13日をもって、自動車部材分野で製品開発を共同で検討することを終了いたします。株式会社カネカが当社普通株式を2,854,833株保有しておりますが、株式会社カネカ保有の株式については自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を通じて当社が自己株式で買い受けることとします。

なお、同社からの自動車部材の仕入等通常の取引関係は今後も継続いたします。

3. 提携解消の相手会社の概要(平成23年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社カネカ
(2) 所在地	大阪市北区中之島3-2-4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅原公一
(4) 事業内容	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、 エレクトロニクス、合成繊維、その他
(5) 設立年月日	昭和24年9月1日
(6) 資本金	33,046百万円
(7) 総資産	(連結) 455,140百万円
(8) 売上高	(連結) 453,826百万円
(9) 従業員数	(連結) 8,138人 (平成22年12月31日現在)
(10) 大株主及び持株比率	(平成22年9月30日現在)
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 6.60 %
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 5.50 %
	日本生命保険相互会社 5.43 %
	(株)三井住友銀行 4.42 %
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 3.85 %

(11) 当事会社間の関係

・資本関係

株式会社カネカは当社普通株式のうち2,854,833株(発行済株式総数の16.30%)を保有しております。
また、当社は株式会社カネカの普通株式のうち246,000株(発行済株式総数の0.07%)を保有しております。

・人的関係

株式会社カネカの業務執行社員1名が当社の社外監査役を兼務しております。

・取引関係

株式会社カネカからの自動車部材の仕入等の取引関係があります。

・関連当事者への該当状況

株式会社カネカは、当社の関連当事者に該当します。

4. 提携解消の日程

平成23年5月13日 取締役会決議

平成23年5月13日 業務提携・資本提携解消の合意

5. 今後の見通し

今回の提携解消による当社の業績への影響はございません。

(自己株式の取得)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 取得の理由

経営基盤の安定化と事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、当社の主要株主である筆頭株主の株式会社カネカの持ち分の取得を主な目的とするもの。

2. 取得の方法

平成23年5月13日の終値115円で、平成23年5月16日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。
当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3. 取得の決議内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合17.1%)
(3) 株式の取得価額の総額	345,000,000円(上限)
(4) 取得結果の公表	平成23年5月16日 午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表する。

- (注) 1 当該株数の変更は行わない。なお、市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性もある。
2 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行う。

4. 取得の結果

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,854,000株
(3) 株式の取得価額の総額	328,210,000円
(4) 取得日	平成23年5月16日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

上記の自己株式の取得により、当社の主要株主である株式会社カネカは主要株主でなくなり、当社の関連当事者に該当しないことになりました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,114,800	2,042,900	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	463,439	461,145	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,642	33,829	2.36	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,552,398	1,956,387	6.13	平成24年9月30日～ 平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	117,964	140,093	2.40	平成24年4月30日～ 平成28年1月31日
合計	5,269,244	4,634,355	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	461,145	446,737	48,504	-
リース債務	34,627	36,814	34,401	34,249

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,166,812	4,911,968	4,280,879	3,717,939
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (千円)	15,945	44,197	30,125	146,716
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	9,227	21,331	27,312	59,103
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	0.56	1.31	1.67	3.64

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,336	2,705,611
受取手形	524,357	522,228
売掛金	3,973,784	3,266,450
商品及び製品	571,021	762,413
原材料及び貯蔵品	229,078	334,477
販売用不動産	745,117	72,084
前渡金	2,793	-
前払費用	64,116	90,946
繰延税金資産	156,000	143,029
短期貸付金	1,218,000	658,000
未収入金	403,832	102,034
不動産事業出資金	2,087,500	-
その他	8,367	106,499
貸倒引当金	1,045,492	797
流動資産合計	10,641,814	8,762,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,762,633	2,772,484
減価償却累計額	4 1,476,932	4 1,538,368
建物(純額)	3 1,285,700	3 1,234,115
構築物	293,139	297,682
減価償却累計額	4 225,950	4 236,730
構築物(純額)	67,189	60,952
機械及び装置	7,173,293	7,018,231
減価償却累計額	4 6,162,410	4 6,087,280
機械及び装置(純額)	1,010,883	930,950
車両運搬具	61,129	60,479
減価償却累計額	55,947	55,916
車両運搬具(純額)	5,181	4,563
工具、器具及び備品	4,470,277	4,789,336
減価償却累計額	4 3,770,830	4 4,144,897
工具、器具及び備品(純額)	699,447	644,439
土地	3 2,008,450	3 2,008,450
リース資産	173,120	182,121
減価償却累計額	38,949	62,235
リース資産(純額)	134,170	119,885
建設仮勘定	283,041	221,145
有形固定資産合計	5,494,063	5,224,502

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	11,562	11,562
ソフトウェア	66,165	38,686
リース資産	-	46,190
その他	5,638	16,221
無形固定資産合計	83,366	112,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,376,464	1,660,648
出資金	22,016	24,510
関係会社出資金	770,000	1,173,200
関係会社長期貸付金	-	520,000
破産更生債権等	45,771	45,771
長期前払費用	98,998	139,484
繰延税金資産	754,674	799,604
保険積立金	281,950	281,444
長期未収入金	1,004,883	2,809,518
その他	62,220	78,993
貸倒引当金	559,258	1,463,024
投資その他の資産合計	4,857,720	6,070,152
固定資産合計	10,435,151	11,407,315
資産合計	21,076,965	20,170,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,385,103	1,378,850
買掛金	1,863,248	1,793,572
短期借入金	1,980,000	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	437,450	437,450
リース債務	20,642	33,829
未払金	347,530	240,854
未払費用	84,054	131,601
未払法人税等	21,373	22,788
未払消費税等	14,103	14,431
預り金	13,459	11,661
前受収益	3,002	1,261
賞与引当金	185,214	211,584
設備関係支払手形	17,562	24,216
流動負債合計	6,372,746	6,222,104

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,487,425	1,920,844
リース債務	117,964	140,093
退職給付引当金	1,415,020	1,268,913
長期未払金	139,810	139,810
長期預り金	1,782	1,782
その他	-	34,142
固定負債合計	4,162,001	3,505,585
負債合計	10,534,747	9,727,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	7,018	5,039
土地圧縮積立金	52,562	52,562
別途積立金	8,450,000	8,450,000
繰越利益剰余金	2,164,253	2,023,283
利益剰余金合計	6,760,029	6,899,021
自己株式	289,624	299,152
株主資本合計	10,334,201	10,463,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,016	21,060
評価・換算差額等合計	208,016	21,060
純資産合計	10,542,218	10,442,604
負債純資産合計	21,076,965	20,170,294

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,069,882	16,121,531
不動産売上高	374,381	507,140
売上高合計	15,444,263	16,628,672
売上原価		
製品期首たな卸高	243,233	216,903
当期製品仕入高	1,511,077	1,584,149
当期製品製造原価	11,309,928	12,025,374
合計	13,064,239	13,826,427
製品期末たな卸高	216,903	277,074
製品売上原価	12,847,335	13,549,353
不動産売上原価	130,441	407,995
売上原価合計	12,977,777	13,957,348
売上総利益	2,466,486	2,671,323
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,025,154	1,143,206
役員報酬	168,120	194,909
給料及び手当	367,120	380,923
賞与引当金繰入額	38,366	47,126
退職給付費用	39,176	32,321
福利厚生費	96,262	96,559
通信交通費	68,180	69,405
貸倒引当金繰入額	109	-
減価償却費	46,158	45,547
研究開発費	46,933	93,506
支払手数料	164,095	140,596
不動産販売手数料	3,090	14,928
事業税	14,486	19,600
その他	184,108	162,295
販売費及び一般管理費合計	2,261,362	2,440,926
営業利益	205,123	230,397

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	29,259	32,385
有価証券利息	2,183	409
受取配当金	33,873	36,142
受取賃貸料	15,904	17,194
助成金収入	6,780	-
その他	33,946	13,821
営業外収益合計	121,947	99,953
営業外費用		
支払利息	94,227	169,128
支払手数料	60,394	59,438
貸倒引当金繰入額	3,839	-
社債発行費償却	2,110	-
その他	18,602	32,313
営業外費用合計	179,173	260,880
経常利益	147,897	69,469
特別利益		
固定資産売却益	2 23,721	-
投資有価証券売却益	-	210,600
退職給付制度改定益	-	190,907
貸倒引当金戻入額	-	140,928
補助金収入	3 22,185	3 9,821
特別利益合計	45,907	552,257
特別損失		
固定資産売却損	-	4 26,722
固定資産除却損	5 34,077	5 5,554
事業構造改善費用	6 482,217	-
投資有価証券評価損	-	142,087
災害による損失	-	7 108,793
減損損失	8 25,208	8 792
貸倒引当金繰入額	1,546,191	-
その他	16,708	83,633
特別損失合計	2,104,405	367,584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,910,600	254,143
法人税、住民税及び事業税	11,700	12,082
法人税等調整額	161,200	103,069
法人税等合計	149,500	115,151
当期純利益又は当期純損失()	1,761,100	138,991

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,614,524	49.7	6,291,262	51.6
外注加工費		1,688,135	14.9	1,733,620	14.2
労務費		1,774,142	15.7	1,779,282	14.6
経費		2,221,898	19.7	2,378,483	19.5
(うち電力燃料費)		(401,697)		(422,617)	
(うち減価償却費)		(731,202)		(784,894)	
当期総製造費用		11,298,700	100.0	12,182,648	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		345,408		331,528	
合計		11,644,108		12,514,176	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		331,528		485,339	
半製品他勘定振替高	2	2,652		3,462	
当期製品製造原価		11,309,928		12,025,374	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 材料費、労務費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別総合原価計算の方法によっています。 なお、製品出来高は予定原価によっています。実際原価と予定原価との差額については、売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しています。	1 原価計算の方法 同左
2 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。	2 同左

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		130,441	100.0	391,733	96.0
建物取得費		-		16,261	4.0
合計		130,441	100.0	407,995	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算の方法を採用しています。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,702	414,702
当期末残高	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	7,373	7,018
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	355	1,978
当期変動額合計	355	1,978
当期末残高	7,018	5,039
土地圧縮積立金		
前期末残高	52,553	52,562
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	52,562	52,562
別途積立金		
前期末残高	8,450,000	8,450,000
当期末残高	8,450,000	8,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	403,500	2,164,253
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	355	1,978
土地圧縮積立金の積立	8	-
当期純利益又は当期純損失()	1,761,100	138,991
当期変動額合計	1,760,753	140,970
当期末残高	2,164,253	2,023,283

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,521,129	6,760,029
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,761,100	138,991
当期変動額合計	1,761,100	138,991
当期末残高	6,760,029	6,899,021
自己株式		
前期末残高	288,853	289,624
当期変動額		
自己株式の取得	770	9,527
当期変動額合計	770	9,527
当期末残高	289,624	299,152
株主資本合計		
前期末残高	12,096,073	10,334,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,761,100	138,991
自己株式の取得	770	9,527
当期変動額合計	1,761,871	129,463
当期末残高	10,334,201	10,463,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,195	208,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,211	229,077
当期変動額合計	247,211	229,077
当期末残高	208,016	21,060
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,389	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,389	-
当期変動額合計	2,389	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,584	208,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,601	229,077
当期変動額合計	249,601	229,077
当期末残高	208,016	21,060

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,054,488	10,542,218
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,761,100	138,991
自己株式の取得	770	9,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,601	229,077
当期変動額合計	1,512,270	99,613
当期末残高	10,542,218	10,442,604

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料および仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・仕掛不動産・未成工事支出金 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料および仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 2年～40年 機械及び装置 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は、34,142千円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(退職給付引当金) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日をもって確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別利益として190,907千円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成21年6月26日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成21年9月30日取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約10億円の総額13億円の特定融資枠契約を締結しています。 特定融資枠契約の総額 1,300,000千円 当事業年度末残高 480,000千円 当事業年度末未使用残高 820,000千円</p> <p>2 コミット型シンジケートローン契約 当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケートローン契約17.5億円と13億円の特定融資を締結しています。 特定融資契約の総額 3,050,000千円 当事業年度末残高 2,924,875千円</p> <p>3 担保資産 シンジケートローン資金 2,924,875千円（長期借入金 2,487,425千円 1年内返済予定の長期借入金 437,450千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,690千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,028,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,890,483千円</td> </tr> </table> </p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高</td> <td style="text-align: right;">225,763千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">225,763千円 (16,748,000人民元)</td> </tr> </table> </p>	土地	1,861,690千円	建物	1,028,793千円	合計	2,890,483千円	大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高	225,763千円	計	225,763千円 (16,748,000人民元)	<p>1 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成22年10月29日取引銀行7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しています。 特定融資枠契約の総額 3,000,000千円 当事業年度末残高 1,020,000千円 当事業年度末未使用残高 1,980,000千円</p> <p>2 コミット型シンジケートローン契約 当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケートローン契約17.5億円と13億円の特定融資を締結しています。 特定融資契約の総額 3,050,000千円 当事業年度末残高 1,358,294千円</p> <p>3 担保資産 シンジケートローン資金 2,358,294千円（長期借入金 1,920,844千円 1年内返済予定の長期借入金437,450千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,690千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">995,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,857,380千円</td> </tr> </table> </p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">盟和（大連）汽车配件有限公司 当期末残高</td> <td style="text-align: right;">182,137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,137千円 (14,820,000人民元)</td> </tr> </table> </p>	土地	1,861,690千円	建物	995,690千円	合計	2,857,380千円	盟和（大連）汽车配件有限公司 当期末残高	182,137千円	計	182,137千円 (14,820,000人民元)
土地	1,861,690千円																				
建物	1,028,793千円																				
合計	2,890,483千円																				
大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高	225,763千円																				
計	225,763千円 (16,748,000人民元)																				
土地	1,861,690千円																				
建物	995,690千円																				
合計	2,857,380千円																				
盟和（大連）汽车配件有限公司 当期末残高	182,137千円																				
計	182,137千円 (14,820,000人民元)																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,750,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p> <p>(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,750,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p> <p>(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,300,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,300,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、()平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>(3) 当社のMCo1号投資事業有限責任組合との劣後金銭消費貸借契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、()2009年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、()2009年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>借入金の借換え</p> <p>当社は、現状の資金調達環境等を勘案し、借入条件の改善等を目的として平成23年4月1日現在のすべての長期借入金を対象にリファイナンスを行うため、株式会社三井住友銀行をエージェントとして総額2,360,000千円のコミット型シンジケートローン契約を平成23年3月31日に締結いたしました。当該借換えに関する詳細は以下の通りであります。</p> <p>(1)借入先 株式会社三井住友銀行他を貸付人とするシンジケートローン</p> <p>(2)借換え金額及び実施日 借換え金額 2,360,000千円 実施日 平成23年4月11日</p> <p>(3)契約期間 平成23年4月11日から平成28年3月31日</p> <p>(4)借入利息 借換えにより、支払利息の大幅な減少を見込んでおります。</p> <p>(5)主な借入条件 担保資産 変更なし 財務制限条項</p> <p>a)各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>b)各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>c)各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失しないこと。</p> <p>d)各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>e)平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,182千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りです。 旧群馬工場売却 23,721千円</p> <p>3 補助金収入の主な内容は次の通りです。 補助金名称 御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金 対象事業所 岐阜工場 補助金金額 22,185千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は次の通りです。 建物 3,475千円 構築物 108千円 機械及び装置 12,190千円 車両運搬具 64千円 工具、器具及び備品 18,239千円 合計 34,077千円</p> <p>6 事業構造改善費用の内容は次の通りです。 固定資産除却損 20,417千円 固定資産の移設等にかかる費用 105,162千円 希望退職にかかる割増退職金等 198,825千円 リファイナンスにかかる費用 104,761千円 関係会社整理損 53,050千円 合計 482,217千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、93,506千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 補助金収入の内容は次の通りです。 補助金名称 御嵩町工場設置奨励金 対象事業所 岐阜工場 補助金金額 9,821千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りです。 賃貸マンションの土地及び建物売却 18,983千円 甲府工場成形機売却 7,739千円 合計 26,722千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物 327千円 機械及び装置 797千円 車両運搬具 103千円 工具、器具及び備品 4,325千円 合計 5,554千円</p> <p>6</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
7				7 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内容は次の通りです。 生産休止にともなう固定費等 108,793千円			
8 減損損失の内容は次の通りです。 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。 (単位：千円)				8 減損損失の内容は次の通りです。 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。 (単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	5,496	岐阜県 可児郡	遊休 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	792
山梨県 中巨摩郡	遊休 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	3,196	当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産についてはゼロまで減額しております。			
東京都 中央区	遊休 資産	工具、器具及び備品	671				
長野県 茅野市	遊休 資産	建物 構築物 工具、器具及び備品 借地権	15,398				
岐阜県 可児郡	遊休 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	446				
当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産についてはゼロまで減額しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,170	5	-	1,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,176	79	-	1,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得による増加 76千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 894,079</td> <td style="text-align: right;">千円 30,406</td> <td style="text-align: right;">千円 924,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,529</td> <td style="text-align: right;">11,701</td> <td style="text-align: right;">457,230</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">448,549</td> <td style="text-align: right;">18,705</td> <td style="text-align: right;">467,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">108,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 894,079	千円 30,406	千円 924,485	減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230	期末残高相当額	448,549	18,705	467,255	1年以内	108,349千円	1年超	386,531千円	合計	494,880千円	支払リース料	124,991千円	減価償却費相当額	113,582千円	支払利息相当額	12,798千円	1年以内	3,240千円	1年超	- 千円	合計	3,240千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 784,776</td> <td style="text-align: right;">千円 16,238</td> <td style="text-align: right;">千円 801,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">438,651</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> <td style="text-align: right;">451,117</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346,125</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> <td style="text-align: right;">349,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 784,776	千円 16,238	千円 801,015	減価償却累計額相当額	438,651	12,466	451,117	期末残高相当額	346,125	3,772	349,897	1年以内	104,708千円	1年超	272,158千円	合計	376,866千円	支払リース料	116,168千円	減価償却費相当額	112,283千円	支払利息相当額	10,124千円	1年以内	720千円	1年超	2,580千円	合計	3,300千円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	千円 894,079	千円 30,406	千円 924,485																																																																		
減価償却累計額相当額	445,529	11,701	457,230																																																																		
期末残高相当額	448,549	18,705	467,255																																																																		
1年以内	108,349千円																																																																				
1年超	386,531千円																																																																				
合計	494,880千円																																																																				
支払リース料	124,991千円																																																																				
減価償却費相当額	113,582千円																																																																				
支払利息相当額	12,798千円																																																																				
1年以内	3,240千円																																																																				
1年超	- 千円																																																																				
合計	3,240千円																																																																				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	千円 784,776	千円 16,238	千円 801,015																																																																		
減価償却累計額相当額	438,651	12,466	451,117																																																																		
期末残高相当額	346,125	3,772	349,897																																																																		
1年以内	104,708千円																																																																				
1年超	272,158千円																																																																				
合計	376,866千円																																																																				
支払リース料	116,168千円																																																																				
減価償却費相当額	112,283千円																																																																				
支払利息相当額	10,124千円																																																																				
1年以内	720千円																																																																				
1年超	2,580千円																																																																				
合計	3,300千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">651,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">574,922</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">75,252</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,804</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">354,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235,313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,948,135</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">884,835</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,063,300千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,803千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,971</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">152,625千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">910,674千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	651,302千円	退職給付引当金	574,922	賞与引当金繰入	75,252	長期未払金	56,804	繰越欠損金	354,540	その他	235,313	<hr/>		繰延税金資産小計	1,948,135	評価性引当額	884,835	<hr/>		繰延税金資産合計	1,063,300千円	償却資産圧縮積立金	4,803千円	土地圧縮積立金	35,971	その他有価証券評価差額金	110,525	その他	1,325	<hr/>		繰延税金負債合計	152,625千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	910,674千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">593,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">515,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">85,966</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,804</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">288,127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,503</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">34,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261,675</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,860,792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">878,738</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">982,054千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,448千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,971</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,420千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">942,634千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	593,773千円	退職給付引当金	515,559	賞与引当金繰入	85,966	長期未払金	56,804	繰越欠損金	288,127	その他有価証券評価差額金	24,503	棚卸資産	34,381	その他	261,675	<hr/>		繰延税金資産小計	1,860,792	評価性引当額	878,738	<hr/>		繰延税金資産合計	982,054千円	償却資産圧縮積立金	3,448千円	土地圧縮積立金	35,971	<hr/>		繰延税金負債合計	39,420千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	942,634千円
貸倒引当金繰入	651,302千円																																																																												
退職給付引当金	574,922																																																																												
賞与引当金繰入	75,252																																																																												
長期未払金	56,804																																																																												
繰越欠損金	354,540																																																																												
その他	235,313																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,948,135																																																																												
評価性引当額	884,835																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,063,300千円																																																																												
償却資産圧縮積立金	4,803千円																																																																												
土地圧縮積立金	35,971																																																																												
その他有価証券評価差額金	110,525																																																																												
その他	1,325																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	152,625千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	910,674千円																																																																												
貸倒引当金繰入	593,773千円																																																																												
退職給付引当金	515,559																																																																												
賞与引当金繰入	85,966																																																																												
長期未払金	56,804																																																																												
繰越欠損金	288,127																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,503																																																																												
棚卸資産	34,381																																																																												
その他	261,675																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,860,792																																																																												
評価性引当額	878,738																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	982,054千円																																																																												
償却資産圧縮積立金	3,448千円																																																																												
土地圧縮積立金	35,971																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	39,420千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	942,634千円																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7	住民税均等割等	3.0	評価性引当額の増減	2.4	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.3																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7																																																																												
住民税均等割等	3.0																																																																												
評価性引当額の増減	2.4																																																																												
その他	1.6																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.3																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	645円25銭	1株当たり純資産額	642円28銭
1株当たり当期純損失金額	107円77銭	1株当たり当期純利益金額	8円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,542,218	10,442,604
普通株式に係る純資産額(千円)	10,542,218	10,442,604
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	1,176,167	1,255,592
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	16,338,130	16,258,705

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,761,100	138,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	1,761,100	138,991
普通株式の期中平均株式数(株)	16,341,111	16,311,412

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		その他 有価証券	株式	トヨタ自動車(株)
(株)カネカ	246,000			142,434
(株)T & Dホールディングス	32,395			66,409
昭和興産(株)	100,000			54,000
山田建設(株)	300,000			52,167
東武化学工業(株)	39,975			39,975
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100			39,048
ダイニック(株)	246,000			37,392
プラマテルズ(株)	103,000			34,505
N K S Jホールディングス(株)	55,404			30,084
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180			26,316
日産自動車(株)	30,398			22,433
その他15銘柄	203,430			77,928
計	1,636,882			1,510,443
その他 有価証券	債券			銘柄
		マルチコーラブル円/米ドルパワー リバースデュアル債 (発行体 大和証券S M B C)	100,000	81,460
		ユーロ円トリガー型225連動デジ タルクーポン債 (発行体 U B S 銀行)	50,000	16,970
		計	150,000	98,430
その他	その他	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		ダイワグローバル債権ファンド	9,169,265	6,407
		アジア優良株ファンド	10,000,000	7,350
		プレミア投資法人	20	7,540
		ダイワ・バリュース株・オープン底力 (投資事業有限責任組合出資金)	7,585,182	5,199
		N I Fベンチャーキャピタル ファンド2005H - 1	1	25,277
計	26,754,468	51,774		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,762,633	189,711	179,860	2,772,484	1,538,368	64,314	1,234,115
構築物	293,139	4,543	-	297,682	236,730	10,780	60,952
機械及び装置	7,173,293	177,775	332,838	7,018,231	6,087,280	232,491 (423)	930,950
車両運搬具	61,129	1,420	2,070	60,479	55,916	1,934	4,563
工具、器具及び備品	4,470,277	429,331	110,271	4,789,336	4,144,897	479,394 (369)	644,439
土地	2,008,450	89,753	89,753	2,008,450	-	-	2,008,450
リース資産	173,120	9,001	-	182,121	62,235	23,286	119,885
建設仮勘定	283,041	681,002	742,897	221,145	-	-	221,145
有形固定資産計	17,225,084	1,582,538	1,457,691	17,349,931	12,125,429	812,201 (792)	5,224,502
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26,061	14,498	-	11,562
ソフトウェア	-	-	-	331,220	292,534	32,649	38,686
リース資産	-	-	-	52,729	6,539	6,539	46,190
その他の 無形固定資産	-	-	-	41,217	24,996	3,626	16,221
無形固定資産計	-	-	-	451,229	338,568	42,815	112,660
長期前払費用	98,998	156,983	116,216	139,764	-	280	139,484

(注) 1 当期増加額のうち、土地89,753千円、建物177,900千円は販売用不動産からの振替であり、期中に売却済であります。

また、建設仮勘定における当期増加の大半は、当期中に機械及び装置・工具器具及び備品に振替済みであります。

このうち主なものは次のとおりです。

建物	(各工場)	応接室・休憩室・危険物倉庫設置など増築 他	11,810千円
機械及び装置	(長野工場)	龍田化学O E M P V Cシート生産設備	39,648千円
	(甲府工場)	ウレタン注入トランクボード成形機	53,994千円
	(岐阜工場)	メイトーン成形ロール	22,075千円
工具器具及び 備品		成形用型治具関係	419,242千円
建設仮勘定	(技術開発 センター)	M - C Iメイトーン設備 成形用型治具関係	159,728千円 60,740千円

2 当期減少額のうち、土地・建物については、(注) 1 . の通りであります。

それ以外の科目については、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも売却、除却及び評価損によるものです。

このうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	(長野工場)	在外子会社 盟和(佛山) 汽车配件有限公司への メイトーン設備等売却	25,720千円
工具器具及び備品		成形用型治具関係	2,697千円

3 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の

記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,604,750	2,245	-	143,174	1,463,821
賞与引当金	185,214	211,584	185,214	-	211,584

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収による取崩し額であります。

退職給付引当金の明細は、個別注記表に記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	961
預金	
当座預金	1,251,749
普通預金	1,410,864
別段預金	1,253
外貨建預金	40,782
計	2,704,649
合計	2,705,611

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和繊維工業(株)	267,255
三井屋工業(株)	65,300
(株)森傳	39,518
林テレンブ(株)	24,164
協和産業(株)	21,143
その他	104,846
合計	522,228

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	154,133
" 5月満期	168,204
" 6月満期	157,380
" 7月満期	38,367
" 8月以降満期	4,142
合計	522,228

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ紡織(株)	696,934
ダイハツ工業(株)	367,817
いすゞ自動車(株)	325,812
(株)すぎはら	200,104
河西工業(株)	117,818
その他	1,557,963
合計	3,266,450

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
3,973,784	17,460,106	18,167,439	3,266,450	84.8	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
フロア内装品	10,634
トランク内装品	13,668
その他	39,839
計	64,143
製品	
トランク内装品	120,178
フロア内装品	49,932
ルーフ	17,758
その他	25,061
計	212,930
半製品	
硬質シート	262,568
軟質シート	202,386
その他	20,384
計	485,339
合計	762,413

(e) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂	81,795
部分品	57,086
繊維材	59,358
副材料	47,714
その他	38,057
計	284,013
貯蔵品	
修繕用資材	26,080
工場消耗品	14,600
燃料、作業服、包装資材他	9,782
計	50,463
合計	334,477

(f) 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
販売用土地	432.35	38,668	千葉県千葉市緑区あすみヶ丘
販売用土地	4,416.27	18,853	その他
販売用建物	103.5	14,562	千葉県千葉市緑区あすみヶ丘
合計	-	72,084	

(g) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
盟和(大連)汽车配件有限公司	673,200
盟和(佛山)汽车配件有限公司	500,000
合計	1,173,200

(h) 長期未収入金

区分	金額(千円)
山田建設(株)	2,809,518
合計	2,809,518

2 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラスチックトレード(株)	409,697
カネカフォームプラスチック(株)	280,298
昭和興産(株)	164,445
信菱電機(株)	153,391
モリト(株)	69,931
その他	301,085
合計	1,378,850

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	310,188
” 5月満期	324,272
” 6月満期	325,549
” 7月満期	314,573
” 8月以降満期	104,265
合計	1,378,850

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ロジコム	137,664
R P 東プラ(株)	107,704
岡谷鋼機(株)	104,629
(株)ニフコ	100,353
(株)丸運工業	92,204
その他	1,251,016
合計	1,793,572

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)群馬銀行	502,000
(株)三井住友銀行	408,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)商工組合中央金庫	270,000
他4行	340,000
合計	1,920,000

(d) 長期借入金

区分	金額(千円)
MCo1号投資事業有限責任組合	1,000,000
(株)三井住友銀行	805,319
(株)群馬銀行	187,724
(株)日本政策投資銀行	140,793
(株)みずほ銀行	112,228
中央三井信託銀行(株)	112,228
合計	2,358,294

(注) 1年内返済予定金額を含みます。

(e) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,666,774
年金資産	339,683
未認識数理計算上の差異	58,177
合計	1,268,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meiwasangyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第55期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年7月1日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動による議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合の変更）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月19日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月7日、平成23年1月11日、平成23年2月9日、平成23年3月10日、平成23年4月12日、平成23年6月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 剛
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において、株式会社カネカとの業務提携・資本提携の解消を決議し、同日付で提携解消することを同社と合意している。
2. 会社は平成23年5月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成23年5月16日に実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において、株式会社カネカとの業務提携・資本提携の解消を決議し、同日付で提携解消することを同社と合意している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成23年5月16日に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。